

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 京都府木津川市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	標準財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,623	4,257	1,047	14,927

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,161	26,452	709	316	879	28,428	
一般会計等	27,161	26,452	709	316		28,428	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,739	5,708	30	30	411	97	-	
介護保険特別会計	3,471	3,403	69	69	574	-	-	
後期高齢者医療特別会計	513	504	8	8	95	-	-	
老人保健特別会計	42	37	4	4	9	-	-	
水道事業会計	1,356	1,324	32	1,384	274	660	-	法適用事業
簡易水道事業特別会計	238	235	3	3	47	470	396	
公共下水道事業特別会計	2,269	2,254	16	16	897	11,952	9,669	
公営企業会計等 計				1,514		13,180	10,065	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険山崎病院組合(病院事業会計)	5,248	5,593	Δ 345	1,072	-	7,404	4,246	法適用事業
“(介護老人保健施設事業会計)	471	492	Δ 20	65	-	1,088	936	法適用事業
相楽郡西部塵埃処理組合	424	369	54	54	20	83	53	
京都市市町村職員退職手当組合	6,282	5,988	293	293	2,100	-	-	
京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	3	1	2	2	-	-	-	
相楽中部消防組合	1,232	1,206	27	27	-	102	90	
相楽郡広域事務組合(一般会計)	647	635	12	12	-	1,081	558	
“(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	14	14	0	0	-	-	-	
京都府自治会館管理組合	114	110	4	4	-	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	69	62	7	7	30	-	-	
“(特別会計)	973	822	151	142	21	1,059	8	
京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,364	3,224	140	140	20	-	-	
“(後期高齢者医療特別会計)	266,190	253,228	12,963	12,963	1,978	-	-	
京都地方税機構	378	347	31	31	-	-	-	
一部事務組合等 計				14,811		10,816	5,891	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
学研都市京都土地開発公社	Δ 5	89	3	-	-	1,401	-	-	
木津町公園都市緑化協会	0	332	300	1	-	-	-	-	
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団	1	42	30	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			333	21	-	1,401	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,504	3,578	74
減債基金	486	22	Δ 464
その他充当可能基金	6,049	5,994	Δ 55
充当可能基金 計	10,039	9,593	Δ 446

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.40	2.11	0.71	Δ 12.78	Δ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.31	12.26	Δ 0.05	Δ 17.78	Δ 40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.3	13.5	0.20	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	80.9	96.2	15.30	350.0					
財政力指数	0.69	0.70	0.01						
経常収支比率	92.0	91.2	Δ 0.80						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ~)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。